

# 9月のタイ経済は引き続き回復傾向

#### ≫ 要点

- ▶ 2020 年 9 月のタイ経済は前月に引き続き回復傾 向にあります。民間消費が前年同月の水準にま で戻しています。また、輸出や投資は下落率が縮 小し、工業生産や公共支出は拡大しました。しか しながら、外国人旅行者の入国制限により、経済 をけん引する観光業は依然として打撃を受けてい ます。
- ▶ 2020 年 10 月の消費者物価の上昇率は、前年同 月比 0.50%縮小し、8 ヶ月連続のマイナス伸びで した。その主因として、ガソリンの小売価格の低下 や 9~12 月の電気料金が引き下げられたことが 挙げられました。一方で、振れ幅の大きい生鮮食 品とエネルギーを除くコア・インフレ率は同 0.19% の小幅な上昇で、前月と比べ横ばいとなりました。
- カシコン・リサーチセンターは、民主党のバイデン 氏の勝利がよりタイ経済を押し上げることになると の分析を明らかにしました。タイの米国向け輸出 もバイデン氏の方が政策の恩恵が大きく、2021年 の米国向け輸出は 10~12%増、367 憶~373 憶ド ルになると予測されます。トランプ大統領再選でも 米国向け輸出は伸びますが、政策が継承されて も議会を完全に統率できないため円滑な取り組み は不可能となります。その結果、タイの米国向け 輸出は 5.0%増、約 350 億ドルを下回る可能性もあ ります。特恵関税(GSP)の取消が進められれば、 今後の米国向け輸出はさらなる課題を抱えること になります。

## 》タイ経済の動向

## 2020年9月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2020年9月の重要な経済指 標によると、タイ経済は前月に引き続き回復傾向に あります。タイ正月の振替休日による連休に民間消 費が前年同月の水準にまで戻しています。また、輸 出や投資は下落率が縮小し、工業生産や公共支出 は拡大しました。しかし、外国人の入国制限により、 経済をけん引する観光業は依然として打撃を受けて います。

9月の民間消費は前年同月比0.0%となり、前年同月 比で横ばいとなりました。連休に一時的に消費が伸 びたことに加え、農林水産業と非農林水産業の家計 の所得と購買力の改善を背景に、民間消費は全体 として回復基調にあります。

一方で、民間投資は前年同月比3.7%縮小しました。

### 2020年9月のタイ経済指標成長率(Y-O-Y: 前年比)













(民間消費指数) (民間投資指数) 0.0%

-3.7%

(輸出総額) -4.2%

(鉱工業指数) -2.8%

(外国観光客数) -100.0%

(インフレ)

国内の機械販売が5.4%減と前月から下落率がほぼ 横ばいだったのに対し、商用車の購入は1.6%減、機 械・設備を中心とした資本財の輸入は8.1%減と下落 率が縮小しました。また、建設認可を受けた土地の 面積は前月から横ばいの1.8%増となりました。

9月の輸出は、前年同月比4.2%減の194億米ドルとなりました。前月に比べて、収縮幅が縮小しました。 貿易相手国の需要の回復に沿って、ほぼ全ての商品カテゴリーで改善しました。特に電化製品、電子製品、自動車、機械の輸出でした。

工業生産に関しては、前年同月比2.8%減となり、前 月から改善しました。輸出と民間消費の改善により、 ほぼ全ての業種で工業生産の収縮幅が縮小しまし た。

観光業では、外国人観光客数が前年同月比 100.0% 減となりました。新型コロナウイルス感染症を封じ込めるため、タイへの入国を禁止する措置が取られたことが理由です。

## 2020年 10月のタイのインフレ率

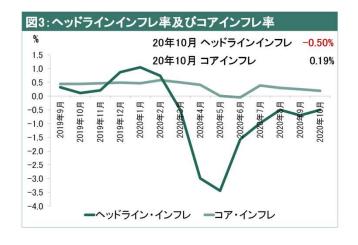
商務省が発表した2020年10月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.50%縮小し、8ヶ月連続のマイナス伸びでした。ヘッドライン・インフレの下落率が縮小した主因として、ガソリンの小売価格の低下や9~12月の電気料金が引き下げられたことが挙げられました。

品目別にみると、非食品・飲料部門が前年同月比1.70%低下しました。運輸・通信は、ガソリンの小売価格の下落により4.32%低下しました。一方で、食品・飲料部門は前年同月比1.57%増でした。ほぼ全ての品目が上昇しました。とりわけ、果物・野菜が5.70%増、肉・魚が3.53%増、調味料が2.54%増となりました。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.19%の小幅な上昇で、前月と比べ横ばいとなりました。









出所:タイ国中央銀行、タイ国工業省、タイ国観光・スポーツ省、タイ国商務省

# バイデン氏勝利がタイ経済に有利

2020 年 11 月 7 日に米国の主要なメディアは、民主党のバイデン氏が勝利したと報道しました。現在、共和党のトランプ大統領は敗北を認めていませんが、結果が覆る可能性は低いとみられています。

カシコン・リサーチセンターは、民主党のバイデン氏の勝利がよりタイ経済を押し上げることになるとの分析を明らかにしました。バイデン氏はインフラや先端技術、クリーン・エネルギー技術の開発、通信網の拡充、公衆衛生分野への支援、雇用の維持に向けた刺激に予算を投じることで、中間所得層が有利になることを期待しています。一方、現職のトランプ大統領が景気刺激に投じるとする予算はバイデン氏を下回っています。企業支援を目的とした減税政策や雇用維持に向けた企業に対する支援には力を入れるようですが、予算は限られる可能性が大きいです。

カシコン・リサーチセンターは、2人の新大統領候補 の政策がタイ経済に及ぼす影響を次のように予測し ています。

- ① 2021 年には米国経済の復興と連動して、生活に必要な消費財の米国向け輸出は堅固な伸びを続けます。水産物缶詰および加工品、コメ、果物缶詰、ペットフードその他農業製品のような物品輸出はすでに 2020 年に底入れし、コロナ危機を克服しています。どちらが大統領になっても伸びはさほど変化していません。
- ② 高額消費財の米国向け輸出は家計の購買 力に左右されます。雇用や中間層の購買力 はバイデン氏の政策から恩恵を受け、可処 分所得の増加分を高級品の購入に振り向け ることで需要が拡大する可能性があります。
- ③ 中間財の米国向け輸出は、米国経済の復興に加え、バイデン氏の経済政策からも追加の恩恵を受けます。バイデン氏はインフラやクリーン・エネルギー技術の開発を重視しており、鋼材やソーラーセル、ダイオードといったタイが高いポテンシャルを持つ中間品の市場を刺激すると予測されます。5Gに対応したコンピューターや携帯電話に関連する電子部品も、両候補者の政策を受けて需要が拡

すると予測されます。米国の購買力が回復 する間接的な恩恵として、米国の消費者向 けに最終財を輸出する他の国々で需要が拡 大し、タイの中間財輸出がさらなる後押しを 受けます。

米国市場に関係するタイの物品輸出は、大統領選挙の後に米国が新型コロナ危機を乗り越え、2021年経済復興の歩みを始めることで恩恵を受けます。復興の歩みは主に新大統領の政策に左右されます。米国向け輸出の上位20品目を見ると、米国市場への依存度は11~73.7%と開きがあります。特に電機、電子製品はタイが生産と輸出に高いポテンシャルを持っている製品で、関連企業にとって米国は経済、さらには家計の購買力の先行きを密接に追跡しなければなりません。

2021年の米国経済は復興が徐々に進みますが、復興のペースは大統領選挙の結果に左右されます。 バイデン氏が当予算の投入により米国経済を3.0% 増以上の成長へと導きます。可能性が低いと見られ ていますが、選挙の結果が覆る場合は、管理運営 上の制約から経済成長率が2.0%増を下回る可能性 もあります。

タイの米国向け輸出もバイデン氏の方が政策の恩恵が大きく、2021年の米国向け輸出は10~12%増、367億~373億ドルになると予測されます。トランプ大統領再選でも米国向け輸出は伸びますが、政策が継承されても議会を完全に統率できないため円滑な取り組みは不可能となります。その結果、タイの米国向け輸出は5.0%増、約350億ドルを下回る可能性もあります。特恵関税(GSP)の取消が進められれば、今後の米国向け輸出はさらなる課題を抱えることになります。

いずれの候補が新大統領になっても、中国孤立化 政策は進めると予想されます。リスクの低減を目的 とした製造業者による他国への生産拠点の移転は 継続するとみられます。タイと中国の関係では中国 のハイテク製品のサプライチェーンが果たす役割が 低下し、世界の主要な生産拠点の一つであるタイの 電子部品生産に影響を及ぼします。 ハード・ディスク・ドライブ(HDD)は、2019年のタイの 輸出額は 111 憶ドルで、世界 2 位(トップは中国の 173 憶ドル)でした。2020 年 1~8 月の米国向け HDD 輸出は前年同期 58.6%増となりました。新大統 領に誰が就任するかでベトナム、中南米諸国、インド といった投資先への都市の比率が異なってきます。 しかし、タイはいずれの自由貿易協定(FTA)の枠に も属さないため、これら新しい投資先にタイからも中 間財を輸出できるにせよ、米国が FTA を締結してい る投資先ほどにはアドバンテージを得られそうにない と予測されます。

#### Disclaimer

This research paper is arranged for public information, which has been obtained from sources believed to be reliable. KResearch does not warrant its completeness, reliability or accuracy for commerce or fitness for a particular purpose. The information contained herein may be subject to change at any time without notice. Reliance upon any information contained herein shall be undertaken at a user's own risk KResearch shall not be liable to any user, or anyone else for any damage occurring from the use of any content herein. Nothing in this research paper shall be counted as containing any advice, recommendation or opinion for decision making in business.







